

平成 30 年 7 月 6 日

平成 30 年度 船員教育機関と日本船主協会・内航海運業界との  
人材確保・育成に関する懇談会について

当協会（九州地区船主会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：原田勝弘 芙蓉海運（株）社長）は共催で、平成 30 年 7 月 4 日（水）に福岡市において、人材確保・育成に関する懇談会を開催した。当協会からは、鶴丸俊輔 九州地区船主会議長、栗林宏吉 内航委員会委員長、三木孝幸 同副委員長、小泉浩信 常務理事他が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行うもので、今年で開催で 10 回を数えるとともに、今次会合には 60 名を超える過去最大規模の参加があった。

会合では、各教育機関から、卒業生の海上への就職や離職状況の他、船社に対する要望事項等について、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方等について、夫々報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。また、九州運輸局からは、海洋教育推進事業および海技試験の科目合格の有効期間の延長について報告がなされた。

会議全体を通じ、水産系高校からの就職者は過去 2 年間で 2 倍に増加するなど、第 1 回懇談会が開催された平成 21 年から内航船員の雇用状況が大きく改善する一方、船員教育機関の志望者の減少や少子化が進んでいることから、官民学一体となって船員という職業、そして内航海運の魅力を PR するための活動を強化すべきとの認識が共有された。また、船員の働き方改革、女性船員の活用、船員教育機関の教員不足など、10 年前とは異なる新たな論点・課題も示され、本会合を今後も継続することによって、関係者の共通理解を図っていくことの重要性が再確認された。

参加者一覧

【教育機関】

水産系高校：

山口県立大津緑洋高等学校水産校舎、福岡県立水産高等学校、長崎県立長崎鶴洋高等学校、熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎、大分県立海洋科学高等学校、宮崎県立宮崎海洋高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校：

国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会：

鶴丸海運、ジェネック、アジアパシフィックマリン（ジェネック関係）、宇部興産海運、大和汽船、日本サルヴェージ、日本郵船

内航委員会：

栗林商船、三洋海運、マリーナリンク（日鉄住金物流関係）、泉汽船（リベラ関係）

九州地区船員対策連絡協議会：

芙蓉海運、木村海運、松盛汽船、旭海運、大坪組、青崎海運、霧島海運商会

全国内航タンカー海運組合西部支部：

祝林タンカー、日之出海運

九州地方海運組合連合会：

霧島海運商会、丸阿産業、久木山汽船、西瀧海運、富士海運

【関係省庁等】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟



(左) 主催者挨拶を行う鶴丸 九州地区船主会議長



(右) 主催者挨拶を行う原田 九州地区船員対策連絡協議会会長



(左) 総括を行う栗林 内航委員会委員長



(右) 総括を行う木村 九州地区船員対策連絡協議会副会長



(左) 会場の模様

以上